

シリーズ
その5(最終)

国鉄関連8法案を粉碎しよう

【臨時国会に再提出される予定の国鉄関連8法案】

- ①国鉄改革法案
- ②旅客会社、貨物会社法案
- ③国鉄清算事業団法案
- ④再就職促進特別措置法案
- ⑤新幹線保有機構法案
- ⑥国鉄改革法等施行法案
- ⑦鉄道事業法案
- ⑧地方税法改正案

日刊 勤労千葉

86. 7. 2

No. 2281

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八(動力車会館)
(鉄電)二九三五(六)(公衆)〇四七二(二二)七二〇七

国鉄関連法案粉碎「シリーズ」の最終回として、①赤字ローカル線を暴力的に廃止するための「国鉄改革法等施行法案」、②分割・民営化で国鉄が民鉄になるため、今の民鉄法である地方鉄道法を改悪する「鉄道事業法案」、③国鉄が地方自治体にいわゆる「税金」として支払っている納付金をストップするための「地方税法改正案」についてその欺瞞を明らかにしていく。

⑥ ローカル線廃止の「国鉄改革法施行法案」

この法案は、

- (一) 分割・民営化に必要な一五一本の法を一括して改悪・処理し、
- (二) この法案が成立したら廃止対象のローカル線を一挙に廃止する。
- (三) 整備新幹線五線の建設を盛り込む、というものでこの法案の問題点は、第一に、この法律成立を機に国鉄が廃止にふみ切れなかつた廃止対象のローカル線すべてをここで一挙に廃止するというのだ。この間、貨物線・ローカル線の廃止によって地方住民の生活は切りすてられる一方で、全国の国鉄職場で余剰人員が発生、広域配転という悲惨な状況まで生み出されてきた。

動労革マルII松崎は「ローカル線をのこせ」などとベテンをろうりして組合員をたぶらかしダイヤ改「悪」のたびに合理化に協力し余剰人員を生み出し、広域配転を強制してきたではないか。

第二に、ローカル線を廃止する一方で二十兆円もの整備新幹線着工をし、各分割会社に「新たな赤字」をおしつける法案でもある。まったくデタラメだ。

⑦ 人命を無視し、勝手きままに値上げの「鉄道事業法案」

これは分割・民営化で国鉄が民鉄になるため、

- (一) 地方鉄道法(民鉄法)を改悪し、さまざまな規制・制限を緩和する。
- (二) 運賃値上げを国会での審議・可決を

必要としない許可制にする。

という徹底した営利中心のやり方に変えようというものだ。営利のためには、人命を無視する。そして、「赤字」を口実に勝手きままに値上げしようというのである。二月二〇日の政府答弁では、分割・民営化後五年間の値上げ率は、三島が年五〜六%、本州は年三〜四%、監理委の見通しでは現行運賃の二・五〜四倍にもなるという。「分割・民営で元気になります」どころではないのだ。

⑧ 住民に重負担を押しつける「地方税法改正案」

(一) 国鉄が市町村に「税金」として支払っている納付金をやめる。

(二) 納付金にかわって固定資産税となる。これは新会社の税負担の軽減を目的とした法案であって、納付金から固定資産税にかわるということは、鉄道の廃止も切りすても勝手にできるというもので、鉄道を維持したければ、地方住民の負担でやれ、というものにほかならない。

夏―秋決戦に起て！

以上みてきたように、国鉄関連九法案は、首切りとローカル線切りすて法案で、これがいかにデタラメで、ベテンとデマによってつくりあげられた法案であることとを明らかにしてきた。だからこそ、中曾根は法案の強行成立に焦りかられなりふりかまわぬ凶暴な攻撃にでてきているのだ。

この夏―秋決戦への国鉄労働者の総決起で国鉄関連法案を粉碎しよう。